

四半期報告書

(第90期第1四半期)

自 2014年1月1日

至 2014年3月31日

旭硝子株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結純損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年5月13日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 小林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 小林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2013年 1月1日 至2013年 3月31日	自2014年 1月1日 至2014年 3月31日	自2013年 1月1日 至2013年 12月31日
売上高 (百万円)	306,357	329,116	1,320,006
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	15,046	13,486	44,381
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,641	7,199	16,139
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	80,179	△47,966	208,567
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	973,665	1,033,477	1,087,216
総資産額 (百万円)	2,003,567	2,023,330	2,120,629
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.48	6.23	13.97
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.26	6.06	13.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.60	51.08	51.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,569	40,518	167,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,134	△20,805	△145,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,155	△28,968	△33,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	139,979	122,054	132,649

注 1 第89期(通期)より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の信用不安が落ち着きを見せつつあり、米国の個人消費も安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。

日本においては、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループでは自動車用ガラスを中心とするガラス製品及び化学品の出荷が増加し、また円安が進行したことから当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間比228億円（7.4%）増の3,291億円となりました。しかしながら、原材料価格の上昇、液晶用ガラス基板事業や東欧の建築用ガラス事業における販売価格の下落、円安による一部海外子会社の収益性低下などにより、営業利益は同49億円（27.8%）減の128億円、税引前四半期利益は同16億円（10.4%）減の135億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同14億円（16.7%）減の72億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ガラス

建築用ガラスの出荷は全ての地域で前年同期に比べ増加しました。東欧を除く地域では製品価格が堅調であったことや円安の影響もあり、建築用ガラスは前年同期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、一部地域で自動車生産台数は減少したものの、全体としては堅調に推移し、当社グループの出荷は増加しました。さらに円安の影響もあり、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第1四半期連結累計期間比227億円（14.8%）増の1,760億円となりました。営業損益については、建築用ならびに自動車用ガラスで増収となったことに加え、欧州建築用ガラス事業の構造改革施策の効果等により同33億円改善し、20億円の損失となりました。

② 電子

表示デバイス用ガラス基板のうち、液晶用ガラス基板の出荷は前年同期に比べ増加したものの、販売価格の下落幅が拡大しました。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品の出荷は需要縮小により減少しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は前第1四半期連結累計期間比122億円（14.4%）減の727億円、営業利益は同99億円（49.4%）減の102億円となりました。

③ 化学品

クローラルカリ・ウレタンは、日本・アジアでの出荷が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、フッ素樹脂や医農薬中間体・原体の出荷が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第1四半期連結累計期間比96億円（14.4%）増の763億円、営業利益は同13億円（34.5%）増の51億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、 建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、 自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、 装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、 光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、 半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、 医薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

（２） 財政状態

○資産

当第１四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比973億円減の20,233億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより為替換算後の有形固定資産等が減少したことに加え、上場株式の株価下落に伴い、その他の金融資産が減少したことによるものであります。

○負債

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比461億円減の9,294億円となりました。これは主に、長期有利子負債の返済及び償還等により減少したことによるものであります。

○資本

当第１四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比512億円減の10,939億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことや上場株式の株価が下落したことに伴い、その他の資本の構成要素が減少したことによるものであります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より106億円（8.0%）減少し、1,221億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、405億円の収入（前年同期は406億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、208億円の支出（前年同期は401億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、290億円の支出（前年同期は12億円の支出）となりました。これは、長期有利子負債の返済及び償還、配当金の支払等があったことによるものであります。

（４） 対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第１四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

（５） 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、11,484百万円であります。なお、当第１四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は1,000株で あります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日～ 2014年3月31日	—	1,186,705	—	90,873	—	91,164

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 30,945,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 449,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,149,753,000	1,149,753	同上
単元未満株式	普通株式 5,558,905	—	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	—	—
総株主の議決権	—	1,149,753	—

注 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	903株
相互保有株式 共栄商事株式会社	703株

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	30,945,000	—	30,945,000	2.61
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	244,000	—	244,000	0.02
(相互保有株式) 大東株式会社	東京都渋谷区本町六丁目34番7号	—	205,000	205,000	0.02
計	—	31,189,000	205,000	31,394,000	2.65

注 大東株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭硝子取引先持株会 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式を保有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2013年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	132,649	122,054
営業債権	10	260,901	246,092
棚卸資産		236,611	238,035
その他の債権	10	35,446	29,752
未収法人所得税		7,305	6,079
その他の流動資産	10	9,265	9,916
流動資産合計		682,179	651,931
非流動資産			
有形固定資産		1,059,946	1,024,306
のれん		34,944	34,347
無形資産		27,272	26,113
持分法で会計処理されている投資		39,336	39,762
その他の金融資産	10	243,053	210,365
繰延税金資産		29,743	32,342
その他の非流動資産		4,154	4,162
非流動資産合計		1,438,450	1,371,399
資産合計		2,120,629	2,023,330
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	10	135,559	132,841
短期有利子負債	10	57,068	52,356
1年内返済予定の長期有利子負債	9,10	125,618	67,399
その他の債務	10	98,669	98,892
未払法人所得税		15,055	13,247
引当金		2,438	2,252
その他の流動負債	10	13,609	11,101
流動負債合計		448,018	378,091
非流動負債			
長期有利子負債	9,10	392,327	425,694
繰延税金負債		29,267	16,487
退職給付に係る負債		86,505	91,395
引当金		14,147	12,419
その他の非流動負債	10	5,217	5,338
非流動負債合計		527,465	551,335
負債合計		975,484	929,427
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		100,650	100,601
利益剰余金		641,740	643,293
自己株式		△29,884	△29,825
その他の資本の構成要素		283,835	228,535
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,087,216	1,033,477
非支配持分		57,929	60,426
資本合計		1,145,145	1,093,903
負債及び資本合計		2,120,629	2,023,330

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
売上高		306,357	329,116
売上原価		△223,322	△248,307
売上総利益		83,034	80,808
販売費及び一般管理費		△65,407	△68,289
持分法による投資利益		132	302
営業利益		17,759	12,821
その他収益	6	1,333	5,323
その他費用	6	△3,205	△2,753
事業利益		15,886	15,392
金融収益		857	539
金融費用		△1,697	△2,445
金融収益・費用合計		△840	△1,906
税引前四半期利益		15,046	13,486
法人所得税費用		△6,114	△5,369
四半期純利益		8,932	8,116
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		8,641	7,199
非支配持分に帰属する四半期純利益		291	917
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	8	7.48	6.23
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	8	7.26	6.06

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
四半期純利益		8,932	8,116
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		7,890	△3,929
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		19,393	△20,531
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		44	△21
純損益に振り替えられることのない項目合計		27,327	△24,482
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		56	△420
在外営業活動体の換算差額		47,013	△30,551
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		—	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		47,070	△30,956
その他の包括利益（税引後）合計		74,398	△55,439
四半期包括利益合計		83,330	△47,322
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		80,179	△47,966
非支配持分に帰属する四半期包括利益		3,151	644

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	100,423	655,421	△30,076	△48,996	48,402
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	8,641	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	8,002	19,384
四半期包括利益合計		—	—	8,641	—	8,002	19,384
所有者との取引額等							
配当	7	—	—	△15,022	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分		—	4	—	17	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	100	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	299	—	—	△299
株式報酬取引		—	86	—	—	—	—
その他企業結合等		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	191	△14,723	12	—	△299
期末残高		90,873	100,614	649,339	△30,064	△40,994	67,487

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		174	92,083	91,663	908,304	52,443	960,747	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	8,641	291	8,932	
その他の包括利益		56	44,094	71,537	71,537	2,860	74,398	
四半期包括利益合計		56	44,094	71,537	80,179	3,151	83,330	
所有者との取引額等								
配当	7	—	—	—	△15,022	△231	△15,253	
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	△5	
自己株式の処分		—	—	—	22	—	22	
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	100	△2,079	△1,978	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△299	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	86	—	86	
その他企業結合等		—	—	—	—	794	794	
所有者との取引額等合計		—	—	△299	△14,818	△1,516	△16,334	
期末残高		231	136,178	162,902	973,665	54,078	1,027,743	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負 債（資産） の純額の再 測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	7,199	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△3,933	△20,524
四半期包括利益合計		—	—	7,199	—	△3,933	△20,524
所有者との取引額等	7						
配当		—	—	△5,778	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分		—	—	△1	63	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	133	—	—	△133
株式報酬取引		—	△49	—	—	—	—
その他企業結合等		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△49	△5,647	58	—	△133
期末残高		90,873	100,601	643,293	△29,825	△29,873	69,783

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計				
期首残高		△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	7,199	917	8,116	
その他の包括利益		△405	△30,304	△55,166	△55,166	△272	△55,439	
四半期包括利益合計		△405	△30,304	△55,166	△47,966	644	△47,322	
所有者との取引額等	7							
配当		—	—	—	△5,778	△359	△6,137	
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	△5	
自己株式の処分		—	—	—	61	—	61	
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△133	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△49	—	△49	
その他企業結合等		—	—	—	—	2,212	2,212	
所有者との取引額等合計		—	—	△133	△5,772	1,852	△3,919	
期末残高		△474	189,099	228,535	1,033,477	60,426	1,093,903	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		15,046	13,486
減価償却費及び償却費		33,062	34,082
受取利息及び受取配当金		△730	△528
支払利息		1,676	1,999
持分法による投資損益		△132	△302
固定資産除売却損益		254	△27
営業債権の増減額		5,813	10,406
棚卸資産の増減額		△6,773	△5,595
営業債務の増減額		△2,570	△406
その他		△83	△3,860
小計		45,563	49,252
利息及び配当金の受取額		755	486
利息の支払額		△1,831	△2,034
法人所得税の支払額		△3,917	△7,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,569	40,518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△41,888	△25,267
有形固定資産の売却による収入		1,277	3,995
その他の金融資産の取得による支出		△875	△608
その他の金融資産の売却及び償還による収入		2,109	482
その他		△758	593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,134	△20,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		4,590	△2,567
長期有利子負債の借入及び発行による収入		18,648	35,627
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△6,199	△57,675
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△1,978	—
自己株式の取得による支出		△5	△5
配当金の支払額	7	△15,022	△5,778
その他		△1,188	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,155	△28,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,881	△1,339
現金及び現金同等物の増減額		6,160	△10,595
現金及び現金同等物の期首残高		133,818	132,649
現金及び現金同等物の四半期末残高		139,979	122,054

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

旭硝子株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2014年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2014年5月13日に、当社代表取締役石村和彦及び当社最高財務責任者である取締役藤野隆によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の更改とヘッジ会計の継続
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号	連結財務諸表 他の企業への関与の開示 個別財務諸表	投資企業が保有する投資の会計処理

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

前第1四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	152,184	81,891	65,877	6,404	306,357	—	306,357
セグメント間の売上高	1,173	3,034	760	8,911	13,881	△13,881	—
計	153,357	84,925	66,637	15,316	320,238	△13,881	306,357
セグメント利益又は損失（営業利益）	△5,348	20,079	3,770	△256	18,245	△485	17,759
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	8,932

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	175,362	71,575	75,562	6,615	329,116	—	329,116
セグメント間の売上高	677	1,121	690	8,923	11,413	△11,413	—
計	176,040	72,697	76,252	15,539	340,529	△11,413	329,116
セグメント利益又は損失（営業利益）	△2,013	10,161	5,072	△594	12,625	195	12,821
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	8,116

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 その他収益及びその他費用

その他収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
為替差益	875	4,069
固定資産売却益	138	586
その他	319	666
その他収益合計	1,333	5,323

その他費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
固定資産除却損	△392	△559
事業構造改善費用	△2,075	△599
その他	△738	△1,594
その他費用合計	△3,205	△2,753

7 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年3月28日 定時株主総会	普通株式	15,022	13.00	2012年12月31日	2013年3月29日

当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,778	5.00	2013年12月31日	2014年3月31日

8 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,641	7,199
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,591	1,155,775
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	7.48	6.23

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,641	7,199
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 利益への調整額 (百万円)	101	102
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 利益 (百万円)	8,742	7,302

普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,591	1,155,775
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権付社債 (千株)	45,690	45,690
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	3,433	3,823
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,204,714	1,205,288

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	7.26	6.06
---------------------	------	------

9 社債

前第1四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間において、第11回社債（額面金額40,000百万円、利率1.28%、発行年月日2009年1月29日、償還期限2014年1月29日）、ユーロ建普通社債（額面金額2,815百万円（20百万ユーロ）、利率0.69%、発行年月日2009年3月18日、償還期限2014年3月18日）を償還しております。

10 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	443	443	516	516
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	170	170	3	3
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	226,089	226,089	193,635	193,635
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	132,649	132,649	122,054	122,054
営業債権	260,901	260,901	246,092	246,092
その他の債権	22,198	22,198	18,691	18,691
その他の金融資産	16,950	16,950	16,724	16,724
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	6,332	6,332	4,299	4,299
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	83	83	554	554
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	135,559	135,559	132,841	132,841
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	400,628	406,863	412,562	419,623
コマーシャル・ペーパー	6,849	6,849	8,294	8,294
社債	112,731	115,561	69,837	72,844
新株予約権付社債	49,396	49,857	49,561	49,814
リース債務	5,407	5,407	5,196	5,196
その他の債務	81,661	81,661	74,657	74,657
その他の非流動負債	31	31	31	31

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2013年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	614	—	614
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	443	—	443
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	170	—	170
資本性金融商品	219,814	—	6,274	226,089
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	219,814	—	6,274	226,089
デリバティブ金融負債	—	6,416	—	6,416
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	6,332	—	6,332
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	83	—	83

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	519	—	519
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	516	—	516
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	3	—	3
資本性金融商品	187,682	—	5,953	193,635
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	187,682	—	5,953	193,635
デリバティブ金融負債	—	4,853	—	4,853
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,299	—	4,299
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	554	—	554

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第1四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

- 11 重要な後発事象
該当事項はありません。

2 【その他】

AGCガラス・ヨーロッパのルー工場（ベルギー、従業員190名）における太陽電池用カバーガラスの生産停止について、同工場労働組合等との協議を2014年2月10日から開始しております。

ベルギーの法制度下では、生産停止の意思決定を行うにあたり、労働組合等との協議を通じた合意が求められていますが、当該協議は現在進行中であり、本件にかかる費用は、労働組合等との協議が終了後に認識いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年5月13日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。